

令和6年度 学校評価報告書（目標設定・実施結果）

	視点	4年間の目標 (令和6年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (3月11日実施)	総合評価（3月31日実施）	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
1	教育課程 学習指導	①生徒の学習意欲の向上や進路希望の実現のために教育課程の見直しや組織的な授業改善に取り組む。 ②ICTの利活用を促進することにより、「主体的・対話的で深い学び」を実現する。	①教育課程が、生徒の進路実態やニーズに合っているか、現状に対応しているか検証する。 ②ICT利活用授業研究推進校として、効果的なICTの利用方法を模索する。	①教育課程が、生徒の実態に合っているか検証し、必要に応じで見直しを行う。 ②ICTを活用した研究授業を推進する。相互授業見学等を通じて教科を問わず情報を共有し、より良い授業を模索する。	①教員、卒業生、在校生から科目選択に関する調査を実施できたか。 ②ICTを活用した授業が前年より多く実施できたか。また、授業改善(生徒の満足度)につなげることができたか。	①教育課程について、検証を行ったが今年度は課題が上がらなかった。 ②11/8(金)更なるICT利活用を目標とした研究授業を7教科で実施し、ChatGPTや Figma、ロイロノート、地図太郎などを活用した授業に挑戦した。また、組織的に取り組むよう事前に教科会も実施した。更に中堅研修の教員が中心となり、生徒が求めている授業スタイルについて調査をし、結果を共有した。 ②今年度も「授業見学週間」を実施し1人1回以上の見学を達成した。	①社会情勢の変化に伴い様々な課題が浮かび上がってくるので、柔軟に対応できるよう情報収集と準備をしていきたい。 ②ICT利活用や教授法、生徒の状況は刻々と変化していくので、常に情報収集するとともに新しいアプリや教授法を積極的に取り入れていく雰囲気づくりを続けていきたい。	①アンケート調査の実施など、前向きに取り組んでおり評価できる。きめ細かな指導がなされていると考えられる。アンケート調査で確認できた課題については改善をお願いしたい。 ②学校全体で意欲的にICTを活用した授業改善に取り組んでおり評価できる。引き続き、生徒の自発的な学習を促進するICTの活用や授業改善に取り組んでほしい。また、AIの活用など刻々と変化する社会情勢に即した取り組みを更に進めてほしい。	①教員、卒業生、在校生に調査を実施し、今年度は課題が上がらなかったが、大学入試の状況や生徒のニーズは年々変化するので、課題把握と適切な対応が求められる。 ②授業改善への方向性や取り組みは評価していただいた。今後、取り組むべき課題として「AI」への対応が挙げられた。	①課題把握のための調査の実施と把握した課題への迅速な対応を行う。 ②引続き組織的な授業改善に取り組むと同時に、「AI」への対応を呼びかけていく。
2	生徒指導・ 支援	①高い人権意識と幅広い視野を持った生徒を育成するため、教育活動の中に自己肯定感を育む機会を多く取り入れ、生徒の自主性や積極性を高めるとともに、他者との協働による成長を支援する。 ②教育相談システムの活用を促進し、心の健康と安心・安全な学校生活を実現するとともに生徒の自己解決力の育成を支援する。	①学校行事や生徒会活動の中で、生徒同士が自己や他者を認め、協力しながら目標を達成していく力を育成する。 ②生徒が相談しやすい環境を整え、悩みやいじめ等の早期発見に繋げる。	①生徒が主体となって行事運営ができるようサポートするとともに、各種講演会や研修会等による情報提供を通して、生徒の視野を広げ、高校生として責任ある行動ができるよう支援する。 ②「かながわ子どもサポートドック」のアンケートや面談を活用しながら、問題の早期発見および早期対応を行う。SCやSSWによる教員向け研修会を行いながら、教員のスキル向上を行う。	①学校行事や部活動において生徒が主体的に参加することができたか。また、講演会や研修会を実施し、生徒の意識向上の機会の確保と自己を振り返る機会があったか。 ②学校生活の中でトラブル件数が減少し、生徒が安心して通学できているか。また、SC・SSWを有効に活用し、生徒の支援ができたか。	①明鏡祭やスポーツ大会等の行事において、それぞれの実行委員が中心となり、生徒が主体的に企画・実行することができた。 ②例年と同程度のトラブルの発生や悩みを抱えた生徒がいたが、各機関が連携して素早く対応することで、トラブルの解消、生徒の支援につながった。SCやSSWの利用もその一助となった。SCやSSWの活用は、生徒だけではなく保護者の利用も見られ生徒にとっても保護者にとっても有効活用ができた。	①より多くの生徒が自分の目標や役割を明確にもつことができるよう、また、各行事や部活動において自己を高め他者と協力できるような機会がもてるよう工夫を重ねる。 ②トラブルの発生は減少する事が望ましいが、引き続き未然防止活動を行い、早期発見・素早い対応に務める。SCやSSWの活用について、より気軽に利用できるように仕組みを構築したい。	①生徒中心に学校行事を運営しており評価できる。引き続き生徒主体の運営を続けるとともに、より多くの生徒を巻き込み、コミュニケーション力や協調性を育成できる活動を取入れてほしい。 ②様々な機会をとらえ、生徒の悩みや困りごとに対応する姿勢は大いに評価できる。引き続きSCやSSWを大いに活用し、相談しやすい環境を整え、悩みやいじめ等の早期発見に努めてほしい。	①明鏡祭やスポーツ大会等の行事において、生徒が主体的に企画・実行することができた。今後は、さらに多くの生徒を巻き込み企画・実行(運営)ができるよう、検討していく必要がある。 ②トラブルや悩みを抱えた生徒の対応について、各機関の連携で素早く対応でき生徒の支援につながった。また、SC・SSWの活用の幅も広がり有効活用ができた。しかし、生徒の状況は社会情勢や家庭の状況により様々に変化するので、サポートドック等の機会を利用したり、身だしなみや行動の変化を敏感に察知できるよう努める必要がある。	①学校行事の実施において、さらに多くの委員会や部活動、有志の参加ができるよう生徒会や実行委員会と検討していく。 ②生徒状況把握の機会を着実に実行していくと共に、教師の観察力を研修等により向上させる。

	視点	4 年間の目標 (令和6年度策定)	1 年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (3月11日実施)	総合評価（3月31日実施）	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
3	進路指導・支援	①社会情勢の変化に応じて多様化する進路について外部機関と連携し、進路情報を収集・評価・提供し、生徒の進路実現につなげる。 ②3年間を見通したキャリア教育となるよう、各年次、各時期に行うべきキャリア教育を精査し、幅広い知識と判断力を育成し、自己のキャリア形成を支援する。	①受験科目の変更を調査するとともに、外部機関からも情報を収集する。また、企業研究・地元探求などを通して、社会情勢を学ぶ機会を設定する。 ②キャリア教育計画を視覚的に明確なものとし、共有する。	①総合的な探究の時間での取り組み、外部機関の提供情報などを精査し、教職員で共有するとともに生徒に必要な情報を周知する。 ②キャリア教育計画を表や図で表し、周知する。	①進路活動において、受験科目を把握することができたか。また、企業研究・地元探究などを実施し、発表することができたか。 ②キャリア教育計画を表や図で表し、周知することができたか。	①各進路に必要な科目が明らかになり、教育課程での現状での問題は上がらなかった。また、企業研究・地元探究を実施することができた。 ②キャリア教育実践プログラムを表として周知することができ、来年度の総合的な探究の時間の内容を考える一助とした。	①大学入試の変化が目まぐるしくなっており、今回は教育課程上での問題は上がらなかったが、今後も調査に力を入れる必要がある。 ②キャリア教育実践プログラムを表として周知したが、本校では総合的な探究の時間の内容は各学年の担当に任されている。総合的な探究の時間の内容が進路に関わる時代になっているため、確認の時期は早めにする必要がある。	①大学入試形態の変化に迅速に対応しようとする姿勢は評価できる。生徒が困らないように引き続き課題の発見と素早い対応をお願いしたい。 ②総合的な探究の時間については、学校や学年で組織的な取り組みにより、より成果が上がるよう、さらなる検討と改善をお願いしたい。	①各進路に必要な科目が明らかになり、教育課程での現状での問題は上がらなかった。しかし、企業や大学等も様々に条件や基準を変更するので、状況の把握と変化への迅速な対応や的確な生徒への指導が求められている。 ②キャリア教育実践プログラムを周知することができ、来年度の総合的な探究の時間の内容を考える一助とできたが、大学入試における「総合的な探究」の重要度は増しており、さらに積極的に取り組む必要がある。	①引続き、キャリア支援 G 内で役割分担と複数確認体制を確認し、提供された情報を確実に把握し、生徒に提供できるようにする。 ②秦野・伊勢原地域の他校状況も把握しながら、本校の「総合的な探究」の内容を確立していく。
4	地域等との協働	①保護者や地域から信頼される学校運営のため、地域に参加し貢献する機会を増やす。 ②学校運営協議会を活用し、教育内容の充実を図るとともに、広報活動を充実させ、学校外への発信や教育活動の共有を推進する。	①地域との交流の機会を利用して、新たな地域貢献活動の形を模索する。 ②生徒中心の学校説明会の充実とHPの内容の充実を図る。	①学校運営協議会や伊勢原市・地域との交流の際に、意見や新たな提案を伺う。現在の地域貢献活動の見直しをする。 ②生徒中心の学校説明会を充実するとともにさまざまな機会を通じて本校の魅力を発信する。	①昨年度とは違う形、または新しい地域交流ができたか。 ②生徒主体の学校説明会ができたか。また、一般入試の志願倍率が1.1倍(志願変更前)を超えたか。	①様々な場において、どのような交流が考えられるか、意見をいただいた。現在行っている清掃活動も地域に貢献できていることが分かった。生徒会本部役員や委員会生徒が、PTAの方と花植えを行ったり、伊勢原市総合防災訓練に参加したりした。 ②生徒会役員を中心に学校説明会を運営・進行了。また、国際生徒にも出演してもらい伊勢原高校の特徴である多様性もアピールした。その結果、志願倍率は1.34(志願変更後1.28)倍であった。	①生徒にもどのような活動があるか考える機会を作る。現行の清掃活動の継続も視野に入れて、地域との交流の仕方を模索したい。 ②引き続き、HPのまめな更新や本校の魅力が伝わる学校説明会の実施に努めたい。	①清掃活動も意義ある活動なので続けてもらっても結構だが、変えていくのであれば生徒と一緒に検討してもらうのがよいと思われる。地域では、高齢化が進んでおり、様々な行事に高校生の参加があると非常にありがたい。 ②選ばれる学校であり続けていることは素晴らしい。また、学校説明会を生徒実践の場に行っていることも評価できる。引き続き伊勢原高校の特徴をアピールするとともに、生徒の活躍の場を広げてほしい。	①地域貢献活動の清掃や地域のイベントへの参加を継続しながら、引続き新たな地域貢献活動の形を検討していく。 ②数値目標である志願倍率を今年度も達成できた。引続き生徒主体の学校説明会をブラッシュアップしていくと共に、より主体的に生徒が関わる方法を検討していきたい。	①教師主導ではなく、生徒会や委員会、有志の生徒と共に検討するようにする。 ②司会や説明だけでなく、動画やスライドショーなどのコンテンツ制作にも生徒の力を活用していく。
5	学校管理 学校運営	①教育公務員としての綱紀の保持や意識向上を図り、事故・不祥事の防止を徹底する。ICTを用いて組織的なチェック体制を整える。 ②避難所に指定されている意識を持ち、地域と協力して防災活動を行い、有事の際は、避難所としての機能を果たすため、生徒の防災意識の向上を図る。	①事故・不祥事防止アンケートの回答率を上げる。また、高い回答率を継続させられるようにする。 ②地域と連携し、避難所としての防災意識を高める。	①ICTを活用し、アンケートの回答率を上げ、多くの教員が事故・不祥事防止のチェックに触れる機会をつくる。 ②地域との避難所運営会議などの内容を教員間で共有し、有事の際に行うべきことを一人ひとり自覚する。	①事故不祥事防止アンケートの回答率が毎回80%を超えることができたか。 ②避難所運営会議での内容を踏まえ、本校が有事の際に行うべきことや備えにおける教員に対する研修や生徒に対する教育をおこなうことができたか。	①ICTの活用や声掛けにより、2月に回答率100%を達成することができた。 ②避難所運営会議における本校設置の伊勢原市防災倉庫の視察や、本年度着任職員への本校における防災研修などにより、防災意識の向上と防災設備・備品の位置確認を行うことができた。	①事故・不祥事防止アンケートの回答率は100%を達成したが、事故・不祥事防止の意識と知識の向上が重要であるので、引き続き時期に応じた事故・不祥事防止の啓発に県教委・管理職と共に取り組んでいきたい。 ②地域住民の高齢化や連絡手段などが避難所運営会議で議題となった。現実到大規模災害が起きた時の対応について、具体化させたい。	①教師の不祥事が後を絶たない中、事故・不祥事防止に向けて地道な活動を続けていることは評価できる。引き続き取り組んでほしい。 ②伊勢原市総合防災訓練に多くの生徒が参加したことは素晴らしい。今後も、生徒の防災意識の醸成に取り組んでほしい。 ②高齢化など地域の防災課題に即した対策を検討していただきたい。	①事故防止を目指した活動を、年間を通して続けたことや職員の意識が向上することができた。引続き、県の事故防止活動を校内で続けていくと共に、独自の活動を加えてマンネリ化しないように工夫していく。 ②職員だけでなく生徒も巻き込んで市の総合防災訓練に参加できた。引続き防災意識の向上と知識の修得に努めるとともに、「地域の高齢化」というヒントをいただいたので、生徒と共に課題の解決方法を検討していきたい。	①職場内のヒヤリ・ハット事例を共有するなど、身近で印象に残る活動により事故防止意識の高揚と事故防止に関する知識の修得を促進する。 ②地域、学校双方から具体案を提示し、災害時の双方支援等の検討をしていく。